

## 半年ぶりにマイナスに転じた「日銀短観」(日本)

### 1. 「日銀短観」とは？

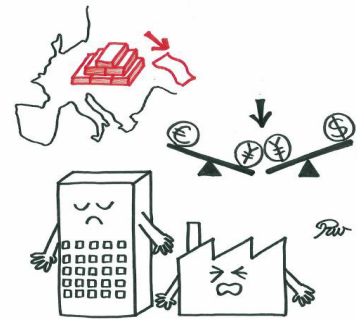
3か月に一度、日銀が約1万1,000社の企業を対象に行う『企業短期経済観測調査』のことです。特に注目されるのは、「大企業・製造業の景況感(業況判断DI)」と「3か月前の景況感(先行きDI)」です。景況感については、「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値で示されます。

### 2. 最近の動向

日銀が昨日(15日)発表した最新の調査結果『12月の日銀短観』で、最も注目される「大企業・製造業の景況感」を表す値(業況判断DI)は『▲4』でした。前回9月調査の『+2』から、6ポイントの悪化。マイナスに転じるのは、半年ぶりのことです。

マイナスに転じた主な理由は、欧州の財政問題をきっかけとする海外景気の減速。そして、対ドル・対ユーロでの円高により、電気機械のような輸出関連産業の景況感が悪化していることなどです。

最新の12月調査では、電気機械の業況判断DIは、前回の『▲5』から『▲21』へと、16ポイントも悪化しています。



### 3. 今後の展開

「大企業・製造業の3か月前の景況感」(先行きDI)は『▲5』でした。今後はさらに悪化するとの見通しです。先行きの景況感についても、欧州の財政問題を巡る不透明感、それに伴う輸出の停滞や円高などが圧迫要因となっています。また、先行きの見通しは、大企業よりも中堅企業や中小企業の方が悲観的です。

そして、企業の想定する今年度の為替レートは「1ドル=79円2銭」と、前回調査の「1ドル=81円15銭」から円高方向、つまりより慎重な水準に修正されました。ただし、現状では円高がこの想定以上に進んでいます。為替が輸出企業の業績悪化要因であることに変わりはありません。

その一方で、内需関連の産業には底堅い動きが見られます。「大企業・『非』製造業の景況感」を表す値(業況判断DI)は『+4』でした。前回調査から3ポイントの改善です。産業別に見てみると、震災からの復興需要が出てきた建設、そしてスマートフォンの普及が進む通信などが改善しています。

最新の調査結果は、比較的好調な内需関連が、悪化する外需関連に足を引っ張られる形となりました。国内産業全体の景況感の改善には、欧州の財政問題の早期解決が不可欠です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年12月13日【キーワード No.727】欧州主要銀行に対する「ストレステスト」(欧州)

2011年12月12日【デイリー No.1,168】欧州の財政問題 ~EU首脳会議で、財政規律の強化策などについて合意~

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社